

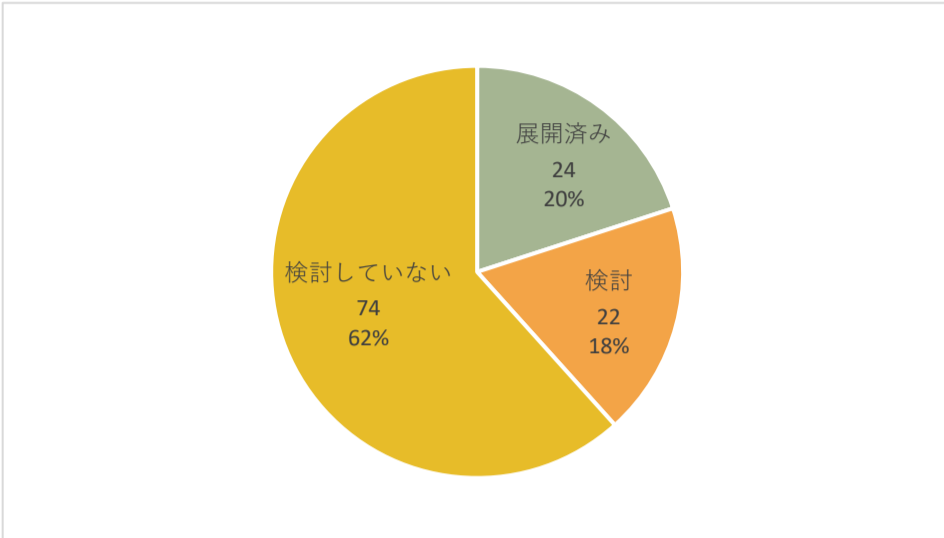
1. アンケート結果

【1】アンケート状況

アンケート依頼	738 社
回答	120 社
回答率	16%

2. アンケート詳細

【1】海外展開について



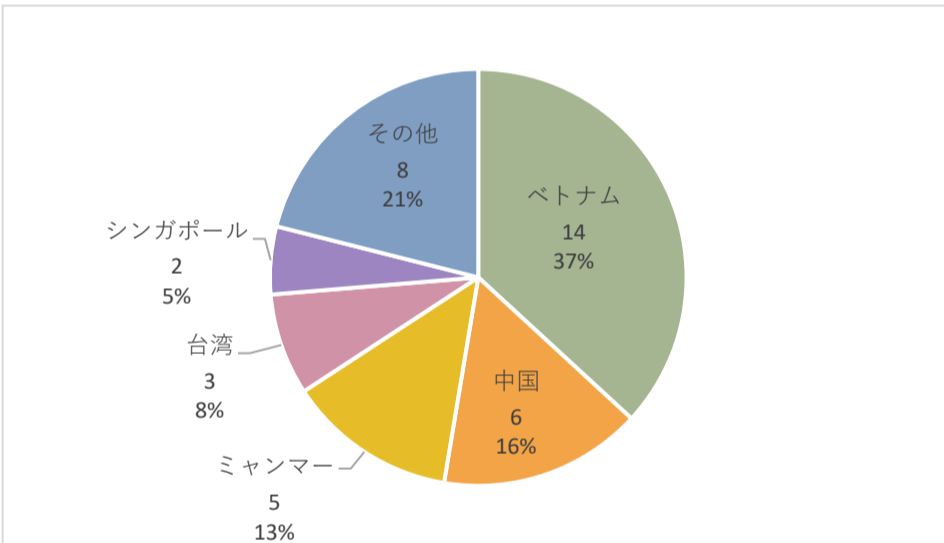
平成28年度「アジアIT人材交流促進事業 アンケート」にて実施させて頂き、120社のご協力により回答を得る事ができました。

展開済み企業 : 24社 (20%)
 検討企業 : 22社 (18%)
 検討していない : 74社 (62%)
 となっている。

- 展開済みの企業が24社もあり、想定以上の回答であった。
- 展開済み・検討企業を合わせると38%となるが、62%は海外展開を検討していない企業となる。

【2】展開済みの場合

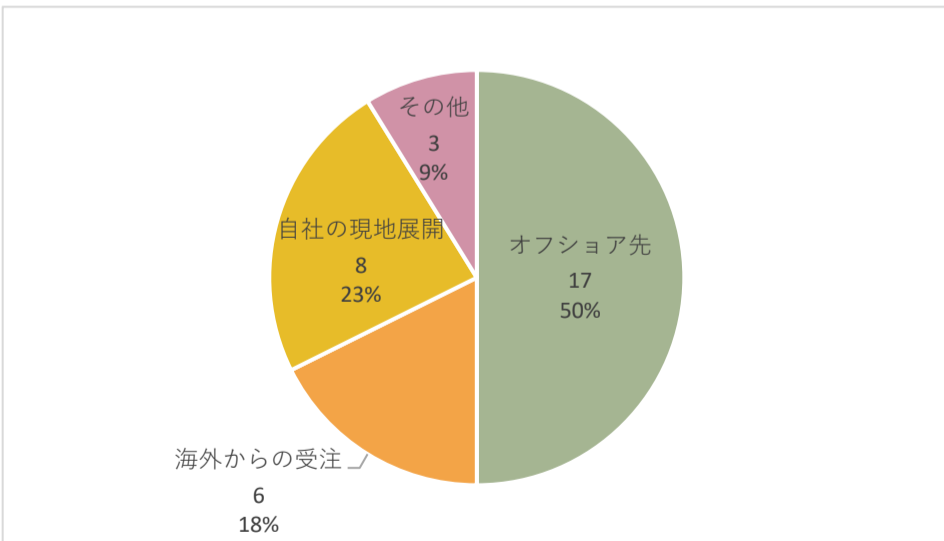
(1) 展開している国・地域について (複数選択可)



• 展開している国の順位は以下のとおり
 一位：「ベトナム」14社 (37%)
 二位：「中国」6社 (16%)
 三位：「ミャンマー」5社 (13%)
 四位：「台湾」3社 (8%)
 五位：「シンガポール」：2社 (5%)
 「その他」：8社 (21%) となっている。

- 「その他」に含まれる国については、デンマーク、チェコスロバキア、インド、フィリピン、タイ、インドネシアとなっている。
- 近年ベトナム、ミャンマーへの展開先が増えてきている。

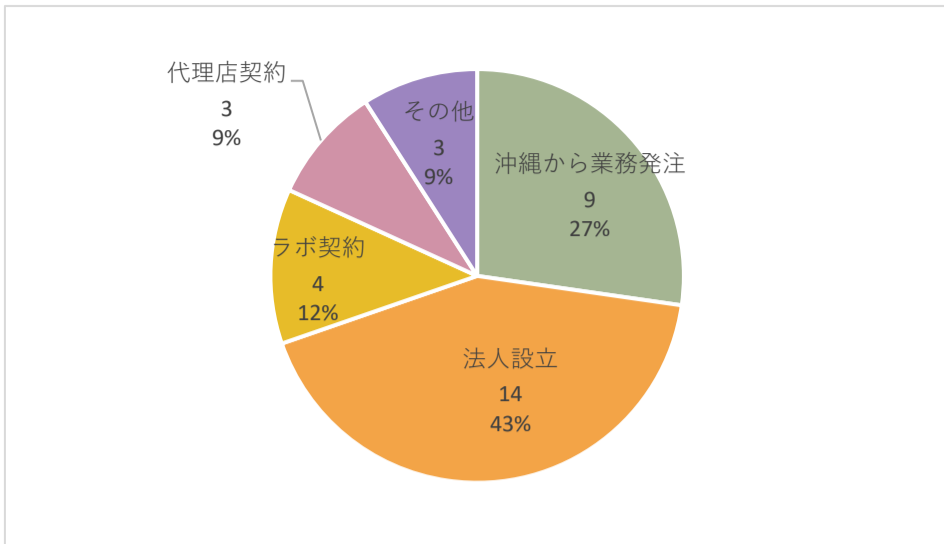
(2) 展開している業務について (複数選択可)



• 展開している業務の順位は以下のとおり
 一位：「オフショア先」17社 (50%) で5割を占めている。
 二位：「自社の現地展開」8社 (23%)
 三位：「海外からの受注」6社 (18%)
 「その他」3社 (9%) となっている。

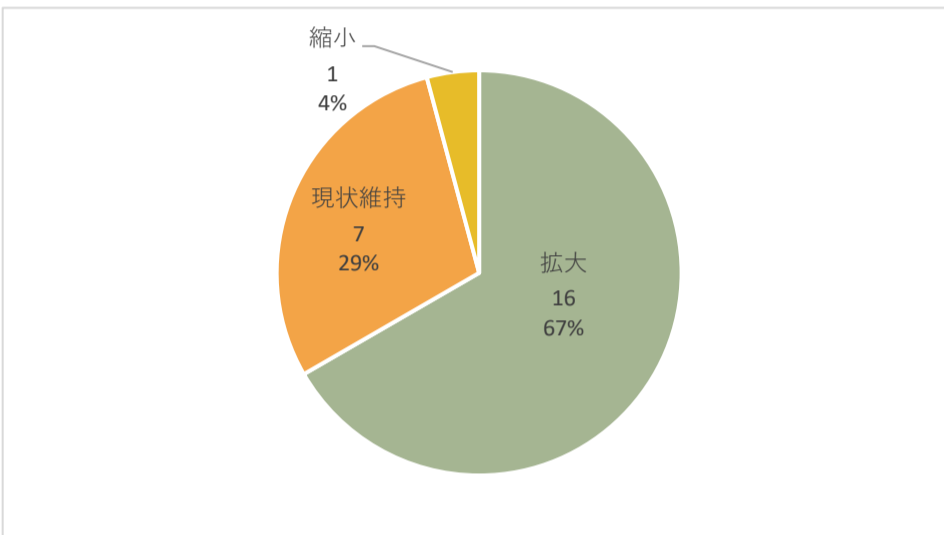
- 「その他」のなかには、自社アプリケーションの開発や自社サービスのローカライズ化等の準備中も含まれており、海外マーケットを視野に入れた展開も行われている。

(3) 現地への展開状況について（複数選択可）



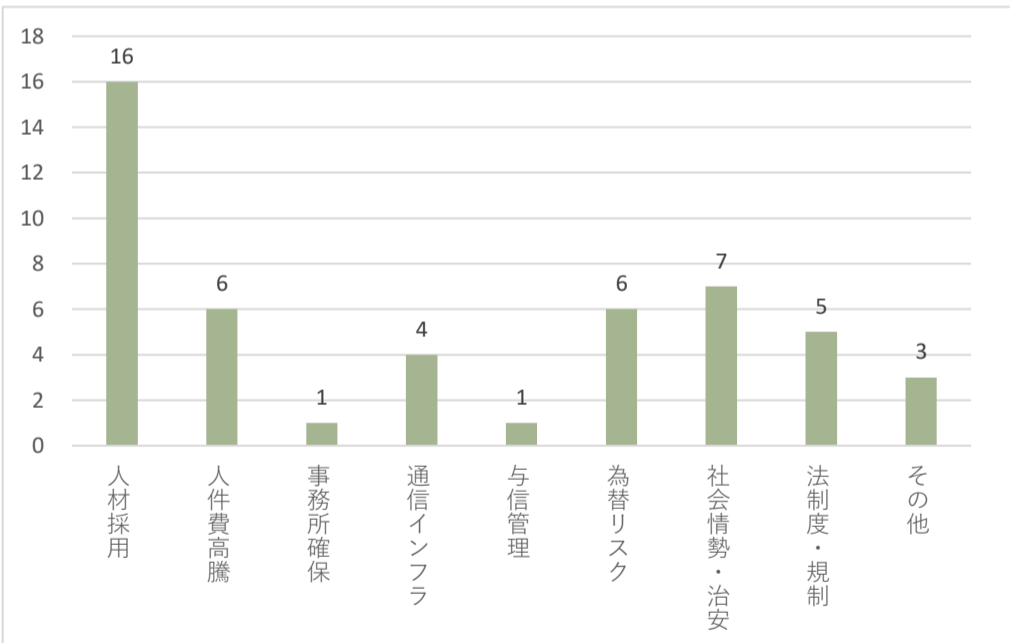
- 現地への展開状況順位については以下のとおり
 一位：「法人設立」14社（43%）となっており、海外市場での展開を見据えている企業も多くなってきていると思われる。
 二位：「沖縄からの業務発注」9社（27%）
 三位：「ラボ契約」4社（12%）
 四位：「代理店契約」3社（9%）
 • 「その他」へ含まれるものとしては、親会社、資本提携、開発スタジオ等がある。

(4) 今後の事業展開状況について



- 24社中16社（67%）が今後も「拡大」していくと回答があり、7割近い企業がオフショア案件を含めた受注による拡大傾向が見込めていると思われる。
- 24社中7社（29%）が「現状維持」で、1社（4%）が縮小となっている。

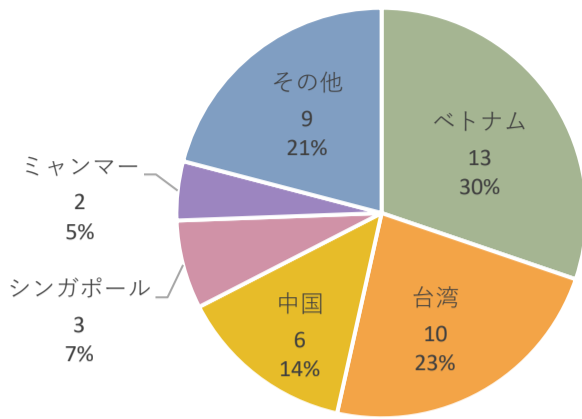
(5) 海外展開の課題について（複数選択可）



- 24社中16社「人材採用」に課題となっており、国内での採用不安と一緒に加味された回答のように思われる。
- 24社中7社が「社会情勢・治安」に課題となっておりますが、当機構が受託している【アジアIT人材交流促進事業】では海外への視察派遣がございますので、WEBサイトをご確認され気になる国が対象になっておりましたらご活用下さい。
- 同位にて、「人件費高騰」「為替リスク」となっている。「人件費高騰」はその国の生活水準が上がるということですのでのいいことなのですが、仕事を発注する側としては厳しくなっていくのだと思います。
 「為替リスク」は、国外と業務を行うと避けられない問題で、景気、国際情勢、金利、投機等様々な要因で発生するので軽減対策？に気配りする必要はあ

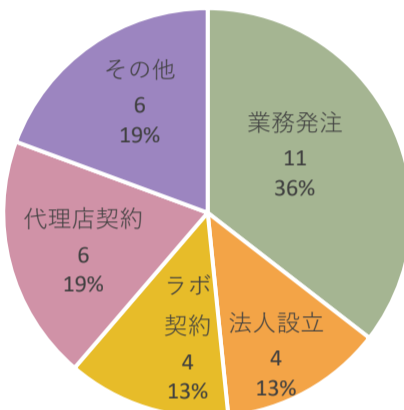
【3】展開検討の場合

(1) 展開している国・地域について（複数選択可）



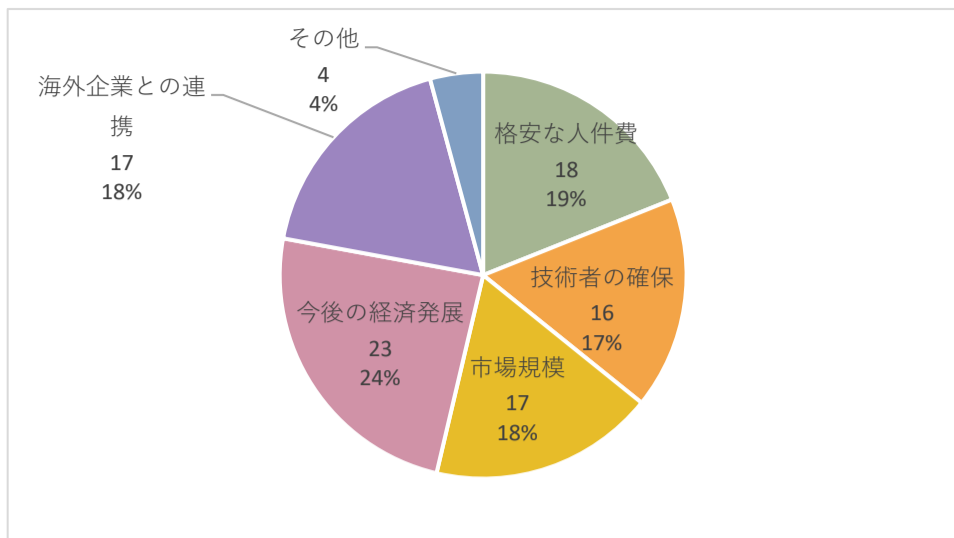
- 今後展開を検討して行きたい国としては以下のとおり
一位：「ベトナム」13社（30%）
二位：「台湾」10社（23%）
三位：「中国」6社（14%）
四位：「シンガポール」3社（7%）
五位：「ミャンマー」2社（5%）
ベトナムは、「展開済み」14社（37%）「展開検討」ベトナム13社（30%）と共にトップで人気が高い。
- 「その他」については、カンボジア、タイ、フィリピン、米国、インド、インドネシア等が含まれている。
- 台湾は、「展開済み」3社（8%）「展開検討」台湾10社（23%）と3倍以上となっており、近い外国台湾とのビジネス提携に期待したい。

(2) 現地への展開状況について（複数選択可）



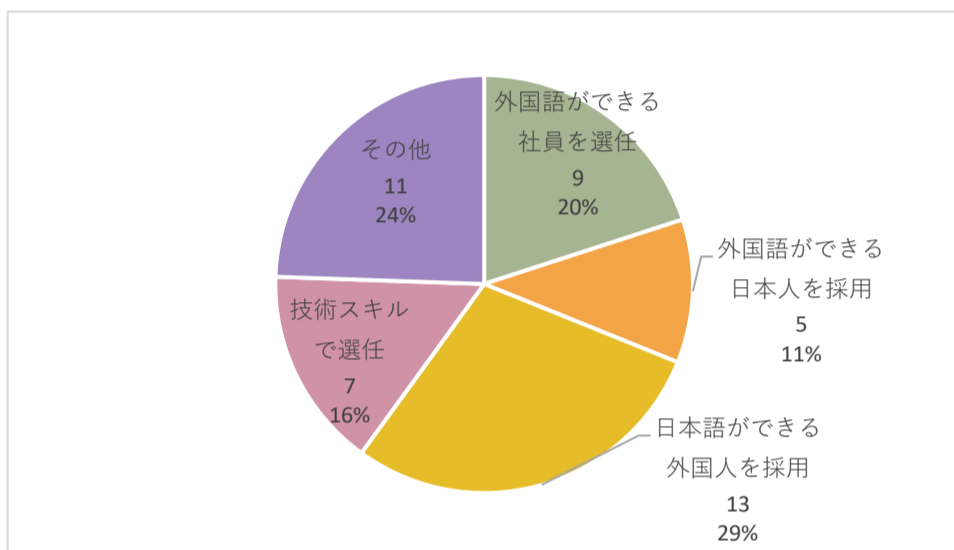
- 一位：「業務発注」11社（36%）が一番多く、
- 二位：「代理店契約」6社（19%）となっている。
- 同位：「法人設立」、「ラボ契約」が各4社（13%）となっている。
- 「その他」6社（19%）については、海外からの受注等も含まれる。
- ※24社中9社が複数回答（業務発注・ラボ契約、業務発注、設立法人等）の回答を行っている。

【4】海外展開の魅力について（複数選択可）



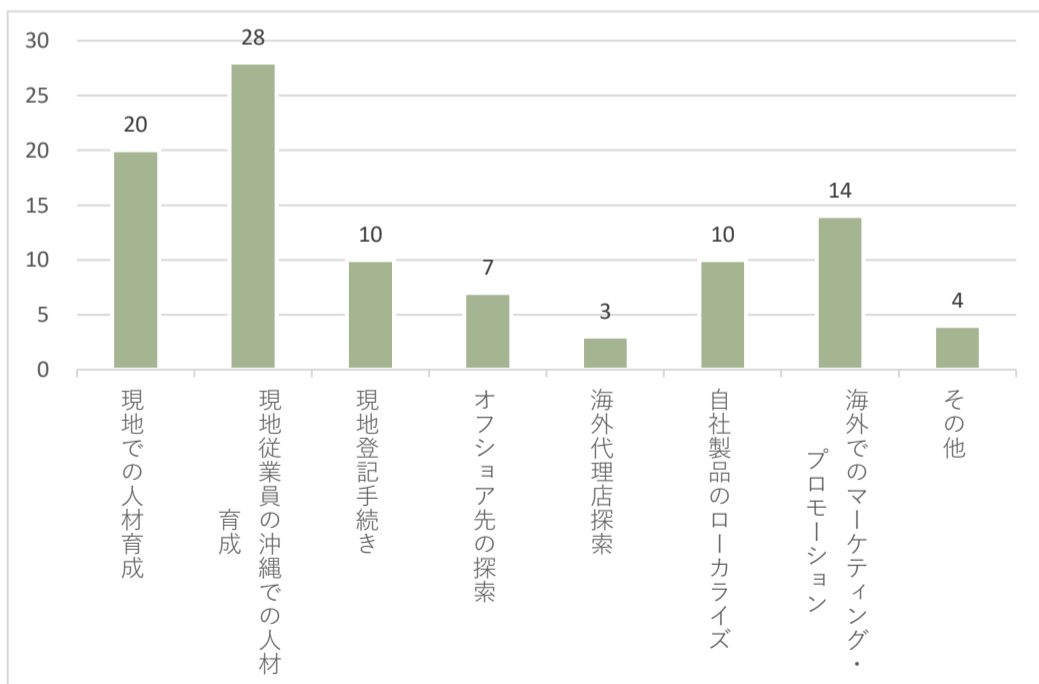
- 一位：「今後の経済発展」23社（24%）
 - 二位：「格安な人件費」18社（19%）
 - 同位：「市場規模」、「海外企業との連携」各17社（18%）となっている。
 - 四位：「技術者の確保」16社（17%）となっている。
- ※必ずしも格安の人件費を求めて展開をしている（検討含む）わけではなく、マーケットとしてのアジア市場に魅力を感じていると思われる。

【5】海外展開にあたり人材の選任・採用状況について（複数選択可）



- 一位：「日本語ができる外国人を採用」13社（29%）
 - 二位：「外国語ができる社員を専任」9社（20%）
 - 三位：「技術スキルで専任」7社（16%）
 - 四位：外国語ができる日本人を採用」5社（11%）
- 「その他」では、日本語ができる委託先、全体的なバランスを見て等が含まれる。

【6】海外展開にあたり必要な支援策について（複数選択可）

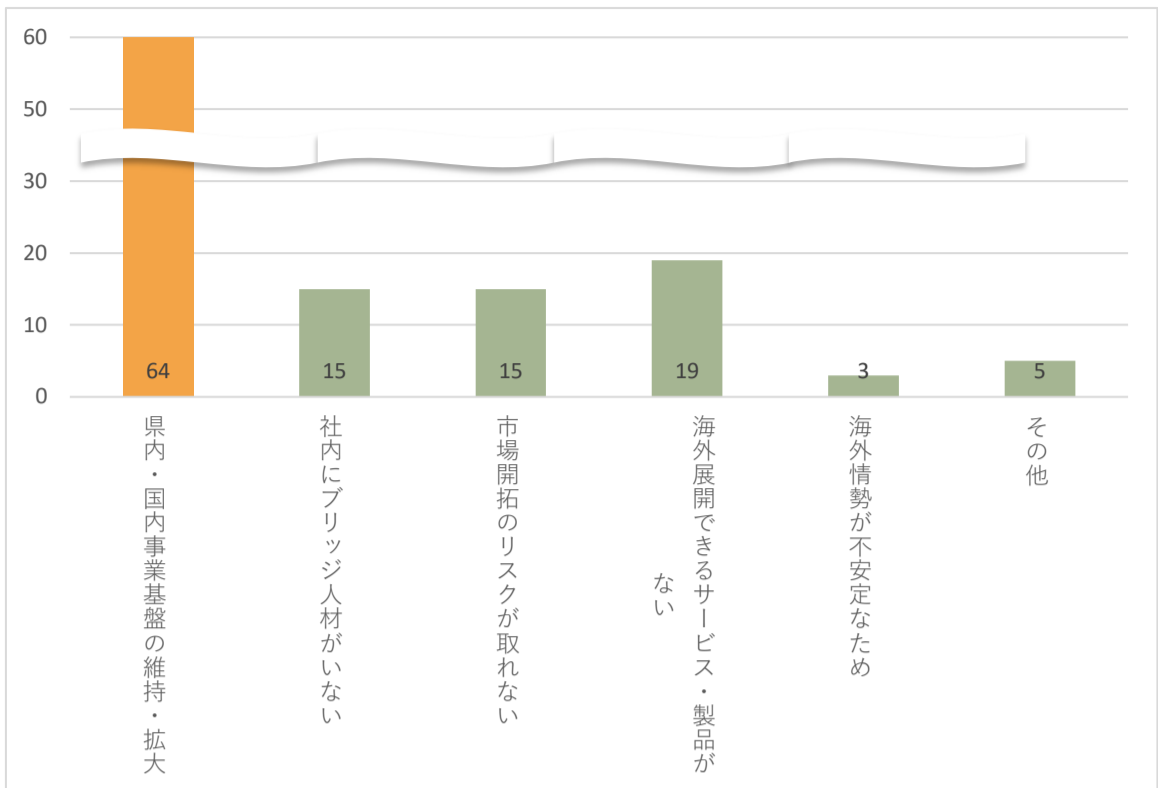


- 一位：28社が「現地従業員の沖縄での人材育成」の回答となっている。
- 二位：20社が「現地での人材育成」となっている。
- 三位：「海外でのマーケティング・プロモーション」となっている。

活用できそうな事業

※平成28年度から、公益財団法人 沖縄県産業振興公社が行っている【沖縄アジアITビジネス創出促進事業】<アジアITビジネスモデル部門>

【7】海外展開を考えない場合（複数選択可）



- 一位：64社が「県内・国内事業基盤維持・拡大」の回答となっている。
- 二位：19社が「海外展開できるサービス・製品がない」となっている。
- 三位：同位にて「市場開拓のリスクが取れない」「社内にブリッジ人材がない」との回答となっている。
国外企業がブリッジ人材を要している企業も多くありますので、解決の糸口になるかもしれません。

活用できそうな事業

※平成28年度から、公益財団法人 沖縄県産業振興公社が行っている【沖縄アジアITビジネス創出促進事業】＜他産業連携クラウド環境促進部門＞